
工 業

工
業

53. 産業・従業者規模別事業所数等

産 業 分 類	事 業 所							
	総 数	従 業 者 規 模						
		3人 以下	4～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人
総 数	190	...	87	44	20	17	10	9
食 料 品 製 造 業	23	...	7	4	4	5	1	1
飲 料・たばこ・飼料製造業	1	...	-	-	-	-	-	1
織 維 工 業	8	...	5	2	1	-	-	-
衣服・その他の繊維製品製造業	10	...	7	1	2	-	-	-
木 材・木 製 品 製 造 業	2	...	1	1	-	-	-	-
家 具・装 備 品 製 造 業	3	...	1	2	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	...	3	4	1	1	2	1
印 刷・同 関 連 業	10	...	7	-	2	1	-	-
化 学 工 業	13	...	5	-	1	2	2	2
石油製品・石炭製品製造業	1	...	-	-	-	1	-	-
プラスチック製品製造業	16	...	7	5	1	2	-	1
ゴ ム 製 品 製 造 業	3	...	2	-	-	1	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	...	-	-	-	-	-	-
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1	...	-	1	-	-	-	-
鉄 鋼 業	-	...	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	2	...	1	1	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	22	...	10	7	2	2	1	-
一 般 機 械 器 具 製 造 業	24	...	11	6	2	2	3	-
電 気 機 械 器 具 製 造 業	18	...	9	4	3	-	1	1
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	...	1	1	-	-	-	-
電 子 部 品・デ バ イ ス 製 造 業	5	...	1	2	-	-	-	1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	...	-	-	-	-	-	1
精 密 機 械 器 具 製 造 業	6	...	3	2	1	-	-	-
そ の 他 の 製 造 業	7	...	6	1	-	-	-	-

注：1)本市が独自に集計した数値であり、後日経済産業省が公表する数値と異なる場合があります。
2)平成18年(2006年)調査は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

平成18年(2006年) 12月31日現在

数 模			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
200～ 299人	300～ 499人	500人 以上				
1	1	1	5,793	2,694,072	9,713,010	25,512,181
-	-	1	1,552	650,434	1,153,652	3,743,071
-	-	-	169	X	X	X
-	-	-	86	23,244	31,427	74,593
-	-	-	103	29,217	116,737	187,774
-	-	-	14	X	X	X
-	-	-	32	X	X	X
-	-	-	416	218,171	687,924	1,146,386
-	-	-	141	49,762	67,462	173,375
-	1	-	874	475,832	2,093,683	4,391,918
-	-	-	33	X	X	X
-	-	-	356	177,495	261,467	614,004
-	-	-	60	20,225	70,167	114,137
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	10	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	14	X	X	X
-	-	-	346	133,200	201,697	430,258
-	-	-	525	278,174	737,118	1,309,200
-	-	-	403	159,443	311,779	733,454
-	-	-	22	X	X	X
1	-	-	399	X	X	X
-	-	-	129	X	X	X
-	-	-	64	28,206	78,111	159,721
-	-	-	45	16,639	9,096	28,675

資料：政策推進室(工業統計調査大阪府結果表)

54. 従業者規模別事業所数等

平成18年(2006年) 12月31日現在

従業者規模	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	生産額(従 業者30人 以上の事業所)	付加価値額 (従業者30人 以上の事業所)
総数	190	5,793	2,694,072	9,713,010	25,512,181	23,108,692	7,366,234
1～3人	…	…	…	…	…	-	-
4～9	87	527	167,929	276,851	610,536	-	-
10～19	44	572	233,136	521,849	1,031,120	-	-
20～29	20	497	183,886	457,003	865,634	-	-
30～49	17	698	263,153	755,239	1,510,989	1,518,547	688,240
50～99	10	792	413,913	937,166	2,117,484	2,167,710	1,050,375
100～199	9	1,290	676,709	3,232,733	12,371,914	12,412,733	2,488,054
200～299	1	208	X	X	X	X	X
300～499	1	315	X	X	X	X	X
500人以上	1	894	X	X	X	X	X

注：1)本市が独自に集計した数値であり、後日経済産業省が公表する数値と異なる場合があります。
2)平成18年(2006年)調査は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

資料：政策推進室
(工業統計調査大阪府結果表)

55. 事業所数・従業者数等(従業者4人以上)

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
平成14年(2002)	217	6,479	3,115,486	10,875,650	27,477,634
15(2003)	217	6,322	2,904,704	10,165,451	26,426,490
16(2004)	189	5,958	2,783,587	10,272,512	26,263,836
17(2005)	190	5,726	2,613,500	9,751,076	25,377,651
18(2006)	190	5,793	2,694,072	9,713,010	25,512,181

資料：政策推進室(工業統計調査大阪府結果表)

56. 大阪府の工業の状況(従業者4人以上)

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等			
			1事業所当り	1事業所当り	従業者1人当り	
		人	百万円	万円		
平成14年(2002)	26,902	561,771	20.9	15,797,409	58,722	2,812
15(2003)	27,227	544,686	20.0	15,544,946	57,094	2,854
16(2004)	24,822	530,407	21.4	15,961,123	64,302	3,009
17(2005)	25,454	526,216	20.7	16,301,874	64,044	3,098
18(2006)	23,564	517,935	22.0	16,647,826	70,649	3,214

資料：政策推進室(工業統計調査大阪府結果表)

57. 北大阪地域の工業の状況(従業者4人以上)

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等			
			1事業所当り	1事業所当り	従業者1人当り	
		人	百万円	万円		
平成14年(2002)	2,207	72,648	32.9	2,277,303	103,186	3,135
15(2003)	2,260	70,963	31.4	2,269,604	100,425	3,198
16(2004)	2,059	69,175	33.6	2,326,837	113,008	3,364
17(2005)	2,102	68,509	32.6	2,402,747	114,308	3,507
18(2006)	2,059	68,904	33.5	2,421,417	117,602	3,514

注：北大阪地域とは、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町をいいます。

資料：政策推進室
(工業統計調査大阪府結果表)

農 業

58. 専業・兼業別農家数

年 次 地 区	農 家					
	総 数	構成比	専 業	構成比	兼	
					総 数	構成比
	戸	%				
昭和60年(1985)	540	100.0	30	5.6	510	94.4
平成2年(1990)	350	100.0	24	6.9	326	93.1
7 (1995)	256	100.0	31	12.1	225	87.9
12 (2000)	128	100.0	22	17.2	106	82.8
17 (2005)	96	100.0	20	20.8	76	79.2
旧吹田市地区	42	43.8	5	5.2	37	38.6
旧新田村地区	23	24.0	7	7.3	16	16.7
旧山田村地区	31	32.2	8	8.3	23	23.9

注：1) 農家とは、経営耕地面積が10a以上(昭和60年以前は5a以上)の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満(昭和60年以前は5a未満)であっても、調査期日の前1年間の農産物販売金額が15万円以上(昭和60年は10万円以上)あった世帯をいいます。
 2) 専業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人もいない農家であり、兼業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。
 3) 第1種兼業とは、農業所得を主とする兼業農家であり、第2種兼業とは、農業所得を従とする兼業農家をいいます。
 4) 平成12年(2000年)・平成17年(2005年)の数値は、経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の販売農家の数値であり、以下はその内訳になります。

59. 男女・年齢別農業従事者数

平成17年(2005年)2月1日現在

年 齢 地 区	総 数		男		女	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
	人	%				
総 数	289	100.0	157	54.3	132	45.7
15～39歳	59	20.4	37	12.8	22	7.6
40～64歳	129	44.6	68	23.5	61	21.1
65歳以上	101	35.0	52	18.0	49	17.0
旧吹田市地区	128	44.3	66	22.8	62	21.5
旧新田村地区	81	28.0	46	15.9	35	12.1
旧山田村地区	80	27.7	45	15.6	35	12.1

注) 農業従事者とは、満15歳以上のうち、
 自営農業に従事した者をいいます。

資料：政策推進室(農林業センサス)

各年2月1日現在

数			
業			
第1種兼業	構成比	第2種兼業	構成比
16	3.0	494	91.5
4	1.1	322	92.0
10	3.9	215	84.0
3	2.3	103	80.5
1	1.1	75	78.1
1	1.1	36	37.5
-	-	16	16.7
-	-	23	23.9

資料：政策推進室
 (農林業センサス及び世界農林業センサス)

60. 従事日数・男女別農業従事者数

平成17年(2005年)2月1日現在

男 女 地 区	総 数		29日以下		30～99		100～199		200日以上	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
	人	%								
総 数	289	100.0	116	40.1	84	29.1	53	18.3	36	12.5
男	157	54.3	51	17.6	36	12.5	39	13.5	31	10.7
女	132	45.7	65	22.5	48	16.6	14	4.8	5	1.8
旧吹田市地区	128	44.3	53	18.4	39	13.5	18	6.2	18	6.2
旧新田村地区	81	28.0	30	10.3	19	6.6	22	7.6	10	3.5
旧山田村地区	80	27.7	33	11.4	26	9.0	13	4.5	8	2.8

注) 農業従事者とは、満15歳以上のうち、
 自営農業に従事した者をいいます。

資料：政策推進室(農林業センサス)

61. 経営耕地面積

平成17年(2005年)2月1日現在

地 区	総経営 耕 地		田		畑		樹園地	
	面 積	構成比		構成比		構成比		構成比
	a %							
総 数	7,545	100.0	5,626	74.6	1,249	16.5	670	8.9
旧吹田市地区	2,105	27.9	1,322	17.5	554	7.4	229	3.0
旧新田村地区	1,487	19.7	587	7.8	594	7.8	306	4.1
旧山田村地区	3,953	52.4	3,717	49.3	101	1.3	135	1.8

注)農業経営体(総数)の経営耕地面積です。

資料：政策推進室(農林業センサス)

62. 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

地 区	総 数		30 a 未満		30 a ~ 50 a 未満		50 a ~	
		構成比		構成比		構成比	100 a 未満	構成比
	%							
総 数	97	100.0	3	3.1	45	46.4	43	44.3
旧吹田市地区	42	43.3	2	2.1	20	20.6	18	18.5
旧新田村地区	24	24.7	1	1.0	10	10.3	11	11.3
旧山田村地区	31	32.0	-	-	15	15.5	14	14.5

注)家族経営とは、農業経営体のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち一戸一法人をいいます。

平成17年(2005年)2月1日現在

100 a ~ 150 a 未満		150 a ~ 200 a 未満		200 a 以上	
	構成比		構成比		構成比
3	3.1	2	2.1	1	1.0
2	2.1	-	-	-	-
-	-	2	2.1	-	-
1	1.0	-	-	1	1.0

資料：政策推進室(農林業センサス)